

(参考)

第3回 地域活性化の推進に関する関係閣僚等会合

平成26年5月29日(木)

17:10~17:30

官邸 4階 大会議室

1 開会

2 議事

(1) 地域活性化モデルケース選定案について

(2) 地域活性化プラットフォームの取組

(3) 今後のスケジュールについて

3 菅内閣官房長官御挨拶

4 閉会

配布資料

資料1: 地域活性化モデルケース選定案について(ワーキングチーム決定)

資料2-1: 地域活性化プラットフォームの取組

資料2-2: 地域創生のための新たな方策について(案) ~アベノミクスの温かい風を全国津々浦々に~

資料3: 地域活性化プラットフォームスケジュール(案)

参考資料1: 経済財政諮問会議・産業競争力会議 関係資料

参考資料2: 地域活性化の推進に関する関係閣僚等会合の開催について等

地域活性化モデルケース選定案について (ワーキングチーム決定)

地域活性化プラットフォーム ワーキングチーム 名簿

座長	むらかみ しゅうぞう 村上 周三	一般社団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長
主査 (地方都市)	ごとう はるひこ 後藤 春彦	早稲田大学創造理工学部長・創造理工学研究科長 教授
主査 (過疎地域)	おだぎり とくみ 小田切 徳美	明治大学農学部 教授
主査 (地元地域資源)	にしざわ たかし 西澤 隆	野村アグリプランニング&アドバイザー 取締役社長
主査 (広域地域資源)	くすみ きよし 楠見 清	全国イノベーション推進機関ネットワーク運営 委員長
主査 (産業集積)	まつばら ひろし 松原 宏	東京大学大学院総合文化研究科 教授
委員	かきもと みつえ 柿元 美津江	鹿児島純心女子大学 教授
委員	かしわぎ たかお 柏木 孝夫	東京工業大学 特命教授
委員	せき さちこ 関 幸子	一般社団法人震災復興ワークス 理事長
委員	つじ たくや 辻 琢也	一橋大学大学院 教授
委員	やまさき りょう 山崎 亮	京都造形芸術大学芸術学部 教授

以上 11 名

地域活性化モデルケース選定案 選定の経緯

○3月25日～4月21日
地域活性化モデルケースの提案公募

○4月24日～4月30日
ワーキングチーム・政策対応チームによる
書面審査(一次審査)

○5月9日 ワーキングチーム
ヒアリング対象の決定

○5月13日～5月16日
ワーキングチーム・政策対応チームによるヒアリング
5月13日(8:00～19:30)・5月15日(8:00～12:30)・
5月16日(8:00～17:00)
※ヒアリングは、3日間で約22時間にも及ぶ

○5月16日・5月19日
ワーキングチームによるモデルケース
選定案決定会議
5月16日(17:00～18:00)・5月19日(9:00～10:00)
※計約2時間

モデルケース応募状況

応募総数	135件
(内訳)	
【テーマ1】 都市・地域	・地方都市 38件 ・農山漁村・過疎地域等 24件
【テーマ2】 地域産業	・地元地域資源活用 32件 ・広域地域資源活用 24件 ・産業集積活用 17件

ヒアリング対象

総数	65件
(内訳)	
【テーマ1】 都市・地域	・地方都市 18件 ・農山漁村・過疎地域等 13件
【テーマ2】 地域産業	・地元地域資源活用 14件 ・広域地域資源活用 10件 ・産業集積活用 10件

モデルケース推薦案

総数	33件
(内訳)	
【テーマ1】 都市・地域	・地方都市 10件 ・農山漁村・過疎地域等 6件
【テーマ2】 地域産業	・地元地域資源活用 5件 ・広域地域資源活用 6件 ・産業集積活用 6件

地域活性化モデルケース選定案

【テーマ1 超高齢化・人口減少社会における持続可能な都市・地域の形成】

1－i 地方都市型 . . . 10件

1－ii 農山漁村・過疎地域等型 . . . 6件

【テーマ2 地域産業の成長・雇用の維持創出】

2－i 地元地域資源活用型

. . . ヒアリング後：6件 ⇒ 最終案：5件

※京都府宮津市の提案を京都府京丹後市の提案（1－ii 農山漁村・過疎地域等型）と統合したため。

2－ii 広域地域資源活用型 . . . 6件

2－iii 産業集積活用型 . . . 6件

計 ヒアリング後：34件 ⇒ 最終案：33件

地域活性化モデルケース選定案

【1-i 地方都市型】 提案数:38件、ヒアリング件数:18件

選定数:10件

番号	提案者	タイトル
1	北海道 旭川市	北のプラチナシティ“あさひかわ”を目指して～誰もが多様な生きがいを見つける積雪寒冷都市～
2	北海道 夕張市	持続可能な地域社会の構築と地域エネルギーの有効活用による元気創造への取組み
3	宮城県 石巻市	東日本大震災からの復興まちづくりと被災者を支える地域包括ケアの展開
4	新潟県見附市、筑波大学、(株)つくばウェルネスリサーチ	超高齢化・人口減社会を克服するスマートウェルネス都市
5	富山県 富山市	富山市のコンパクトシティ政策を中心とした包括的アプローチによる持続可能な都市・地域活性化モデルケース
6	長野県 塩尻市	森林資源の循環活用による持続可能な田園都市づくり
7	静岡県 浜松市	“都市だって元気になりたい”持続可能な都市経営モデルケース
8	奈良県橿原市、奈良県、公立大学法人奈良県立医科大学、明日香村、(財)明日香村地域振興公社、(株)J-roots、(株)癒俚	『飛鳥シティ・リージョン』の元気創造 ひとも元気に、まちも元気に、社会も元気に」及び「～日本誕生の地～明日香村観光立村モデル事業」
9	熊本県 熊本市	持続可能で創造的な多核連携都市の形成 ～熊本型のコンパクトシティを目指して～
10	鹿児島県 鹿児島市	世界につながる鹿児島・まちなか創造プロジェクト～ワンランク上の交流・定住・癒しのステージへ～
次点	神奈川県横浜市、UR都市機構、東京急行電鉄(株)、相模鉄道(株)	持続可能な住宅地モデルプロジェクト
次点	岐阜県 高山市	やさしさと活力にあふれるまち「飛騨高山」
次点	滋賀県 守山市	医療資源を核とした21世紀型健康生活都市
次点	宮崎県 都城市	集約型都市構造への転換と拠点間ネットワーク構築による地域振興

地域活性化モデルケース選定案

【1-ii 農山漁村・過疎地域型】 提案数:24件、ヒアリング件数:13件

選定数:6件

番号	提案者	タイトル
1	北海道 沼田町	沼田町農村型コンパクトエコタウン構想
2	北海道 下川町	しもかわ経済自立発展モデル ～持続可能な農林総合産業構築による良質なくらしづくり～
3	愛知県設楽町、東栄町、豊根村	「奥三河」北設楽郡3町村の強みを活かした「住んでよし」「訪れてよし」の田舎の実現
4	京都府京丹後市、京都府、丹後海陸交通(株)、北近畿タンゴ鉄道(株)、丹後織物工業組合、京都府宮津市、(特非)京都発・竹・流域環境ネット、(有)森林資源、宮津竹林の里保存の会、(株)タケックス・ラボ、大和リゾート(株)、オリカ(株)、サンコール(株)、積水化学工業(株)、(特非)地球デザインスクール、宮津バイオマス・エネルギー事業地域協議会	「グリーン・ウェルネスな新公共交通体系の構築とそれを核とした環境調和・健康未来創造スマートコミュニティの実現」及び「竹を資源として活用した里山経済圏形成モデルプロジェクト」
5	島根県海士町、(株)巡の環、(一社)海士町観光協会、(一財)島前ふるさと魅力化財団	持続可能な未来をつくる「学びの島」
6	岡山県 真庭市	循環型の地域づくりを通じた「真庭ライフスタイル」の構築と交流・定住の促進
次点	埼玉県東秩父村、イーグルバス(株)、(株)和紙の里、東秩父村商工会	「和紙の里」のハブ化による交通再編と生活機能向上による地域活性化モデル
次点	岡山県津山市、あば村運営協議会、合同会社あば村、(一財)あばグリーン公社、(特非)エコビレッジあば	「あば村宣言」合併から10年、今再び村がはじまる

地域活性化モデルケース選定案

【2- i 地元地域資源活用型】 提案数: 32件、ヒアリング件数: 14件

選定数: 5件

番号	提案者	タイトル
1	北海道帯広市、帯広商工会議所、帯広信用金庫、国立大学法人帯広畜産大学、(公財)とかち財団、十勝地区農業協同組合長会、北海道中小企業家同友会とかち支部、(一社)帯広観光コンベンション協会、(一社)帯広物産協会、民間事業者(帯広空港ターミナルビル(株)、(株)北海道畜産公社など)	農業を核とした「食・観光・健康」の成長産業モデル
2	三重県、(公財)三重県産業支援センター、(公財)国際環境技術移転センター(ICETT)、国立大学法人三重大学、三重県商工会議所連合会、三重県中小企業団体中央会、三重県商工会連合会、全国農業協同組合連合会三重県本部、三重県漁業協同組合連合会、三重県森林組合連合会、三重県鳥羽市、鳥羽マルシェ有限責任事業組合	『食』で拓く三重の地域活性化』及び「健康、伝統をテーマとした「鳥羽マルシェ」食のしあわせ循環創造事業」
3	兵庫県豊岡市、但馬銀行、但馬信用金庫、JAたじま、兵庫県立大学	環境都市「豊岡エコバレー」と大交流による人口減少下での経済成長の達成
4	香岐東部漁業協同組合、長崎県香岐市、(株)十八銀行、福岡県魚市場(株)、長崎県総合水産試験場	漁船廃油と、冬季の遊休労働力を活用した、ナマコ等の養殖・高付加価値化・販売による地域資源循環の創造と、地域おこし協力隊等の外部人材を活用した情報発信・交流促進
5	鹿児島商工会議所、霧島商工会議所、指宿商工会議所、鹿児島県、霧島市、指宿市、屋久島町、岩崎産業グループ、新日本科学グループ、鹿児島銀行グループ、鹿児島大学、鹿児島国際大学、県内経済団体(鹿児島県商工会連合会等)、新日本科学等	「観光クラスターによるサステナブルでかつ自助自立的な発展のための地域活性化戦略」及び「鹿児島発『地方公共団体と国外大学との包括協定による連携』を核とした外需獲得型の地域活性化モデル」

地域活性化モデルケース選定案

【2-ii 広域地域資源活用型】 提案数:24件、ヒアリング件数:10件

選定数:6件

番号	提案者	タイトル
1	(株)JTB北海道、北海道広域道産酒協議会、小樽市、(株)ジェイティービー	地域と世界を結ぶ日本の新たな国際交流手形「パ酒ポート」
2	サンデン(株)、伊勢崎市、本庄市、深谷市、富岡市、産業観光学習館、島村蚕種の会	絹産業遺産群とこれをルーツとする現在の地元企業群を産業観光の資源と位置づけ、広域連携での協働を推進し地域の活性化に貢献する
3	メイドインジャパンプロジェクト、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、(株)ソーシャルデザイン研究所、SUWAブランド推進委員会、(特非)しずおかコンテンツバレー推進コンソーシアム、(一社)雪国観光圏、(一社)八ヶ岳ツーリズムマネジメント	関東地域 地域資源広域連携ブランディング事業
4	なら橋プロジェクト推進協議会、橋街道プロジェクト推進会議、NPO法人食育サポート研究所、合同会社アースボイスプロジェクト、(株)博報堂関西支社、全国菓子工業組合連合会、ひがしなだスイーツめぐり実行委員会、学校法人大手前大学・大手前製菓学院専門学校、一般社団法人ノオト、大和郡山市、豊岡市	橋街道プロジェクト
5	愛媛県西条市、住友化学(株)、愛媛大学	四国経済を牽引する総合6次産業都市「西条市」
6	熊本県人吉市、人吉温泉観光協会、くま川鉄道(株)、ゼンカイミート(株)	人吉ハラル促進区をコアとした地域産直・広域ネットワーク及びツーリズム構築事業
次点	(公財)中部圏社会経済研究所、(公財)名古屋観光コンベンションビューロー、(一社)飛騨・高山観光コンベンション協会、(公社)伊勢市観光協会、(一社)鳥羽市観光協会、志摩市観光協会、名古屋商工会議所、高山商工会議所、伊勢商工会議所、鳥羽商工会議所、志摩市商工会、名古屋市、高山市、伊勢市、鳥羽市、志摩市、(一社)地域問題研究所	「昇龍道」地域資源の魅力向上プロジェクト

地域活性化モデルケース選定案

【2-iii 産業集積活用型】 提案数:17件、ヒアリング件数:10件

選定数:6件

番号	提案者	タイトル
1	秋田県、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、新潟県	東日本大震災からの創造的復興を目指したものづくり産業の戦略的育成
2	アクセンチュア(株)、福島県会津若松市、公立大学法人会津大学	ビッグデータ戦略活用のためのアナリティクス拠点集積事業
3	埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、静岡市、浜松市、(株)つくば研究支援センター、(公財)栃木県産業振興センター、(特非)北関東産官学研究会、(公財)群馬県産業支援機構、(公財)埼玉県産業振興公社、さいたま商工会議所、(公財)千葉県産業振興センター、(公財)にいがた産業創造機構、(公財)長野県テクノ財団、(公財)静岡県産業振興財団、(公財)さいたま市産業創造財団、(公財)千葉市産業振興財団、(公財)川崎市産業振興財団、浜松商工会議所、(公財)浜松地域イノベーション推進機構、(一社)日本医療機器産業連合会、新潟市、飯田市、(公財)茨城県中小企業振興公社、(公財)神奈川産業振興センター、(公財)にいがた産業創造機構、(公財)やまなし産業支援機構、(公財)新潟市産業振興財団、(公財)静岡産業振興協会、浜松商工会議所、(公財)南信州・飯田産業センター、多摩川精機(株)、エアロスペース飯田	「戦略的医療機器産業集積(クラスター)ネットワーク形成事業」及び「戦略的航空機産業集積(クラスター)ネットワーク形成事業」
4	石川県、富山県、福井県、北陸経済連合会	北陸産業競争力強化戦略
5	愛知県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市、(一社)中部経済連合会、名古屋商工会議所	世界最強のものづくり先進地域を目指して
6	(公財)地球環境センター、滋賀県、大阪市、(特非)資源リサイクルシステムセンター	関西発！環境・エネルギー分野におけるグローバルに通用する革新的な製品・ビジネスモデルの開発及び環境都市ネットワークを活用したアジアでの新ビジネス・新市場の創出
次点	九州ヘルスケア産業推進協議会、福岡県、大分県、宮崎県、福岡市、長崎県医療福祉ものづくりネットワーク、熊本県健康サービス産業協議会、北九州市健康・生活産業振興協議会、九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会	九州地域における医療・ヘルスケア産業創出・集積化プロジェクト

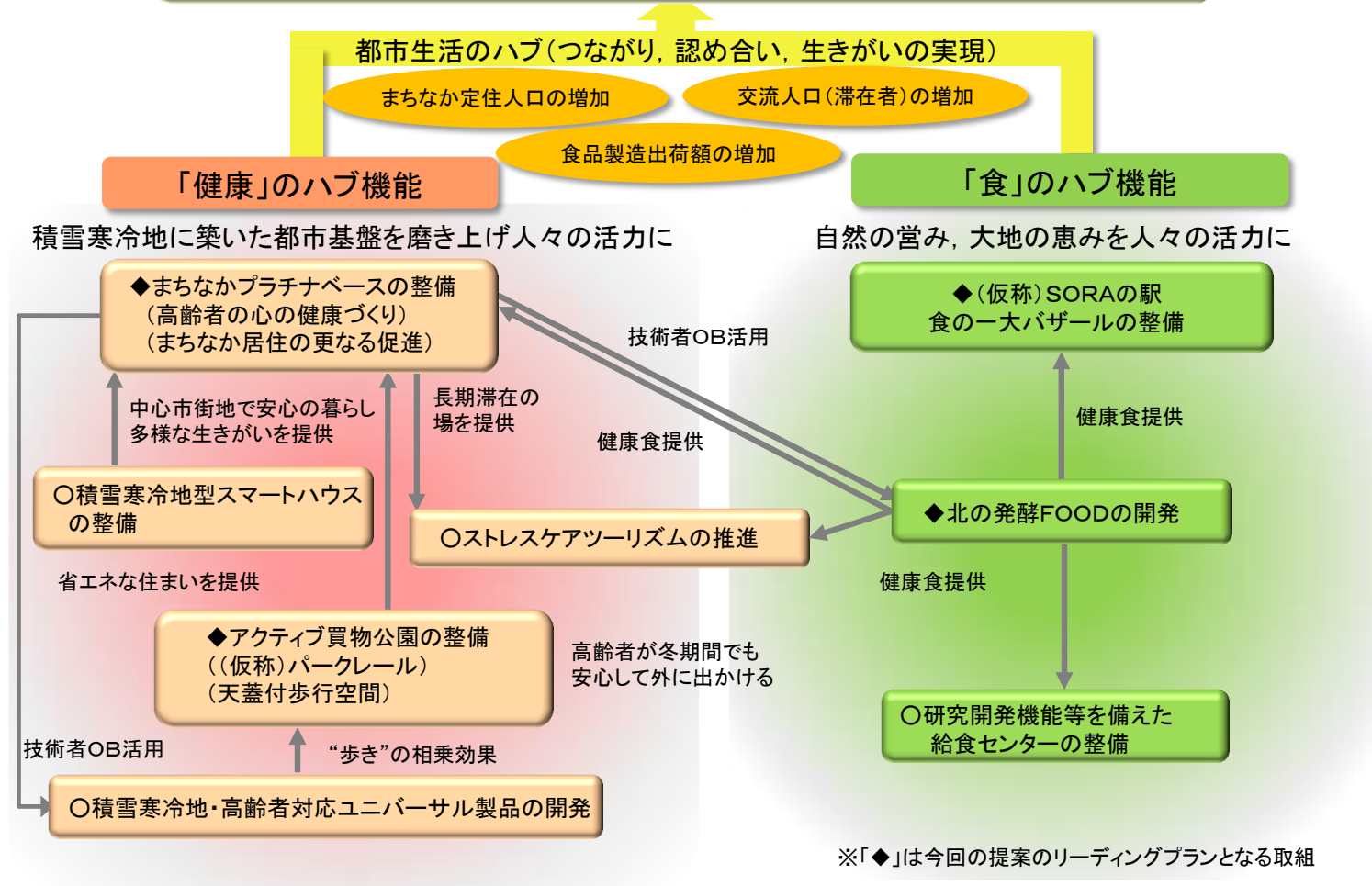
地域活性化モデルケース選定案

パッケージ	北海道	東北	関東	北陸・中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	
地方都市型	<ul style="list-style-type: none"> 旭川市 北のフランチアデー「あさひかわ」を目指して～誰もが多様な生きがいを見つける積層寒冷都市～ 夕張市 持続可能な地域社会の構築と地域エネルギーの有効活用による元氣創造への取組み 	<ul style="list-style-type: none"> 石巻市 東日本震災からの復興まちづくりと被災者を支える地域包括ケアの展開 見附市ほか 超高齢化・人口減社会を克服するスマートウェルネス都市 	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市ほか 持続可能な住宅モデルプロジェクト 	<ul style="list-style-type: none"> 富山市 富山市のコンパクトシティ政策を中心とした包括的アプローチによる持続可能な都市・地域活性化モデルケース 塩尻市 森林資源の循環活用による持続可能な田園都市づくり 浜松市 “都市だって元氣になりたい”持続可能な都市経営モデルケース 高山市 やさしさと活力にあふれるまち「飛騨高山」 	<ul style="list-style-type: none"> 守山市 医療資源を核とした21世紀健康生活都市 橿原市ほか(○) 「鳥島シニアバージョン」の元氣創造ひと元氣に、まちも元氣に、社会も元氣に 				<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島市 世界に広がる鹿児島・まちも創造プロジェクト・ワンランク上の交流・定住・雇いのステージへ～ 熊本市 持続可能で創造的な多核連携都市の形成～熊本型のコンパクトシティを目指して～ 都城市 集約型都市構造への転換と拠点間ネットワーク構築による地域振興
農山漁村・過疎地域型	<ul style="list-style-type: none"> 下川町 しらかわ経済自立発展モデル～持続可能な森林総合産業構築による良質な暮らしづくり～ 沼田町 沼田町農村型コンパクトエコタウン構想 		<ul style="list-style-type: none"> 東秩父村ほか 「和統の里」のハブ化による交通再編と生産機能向上による地域活性化モデル 	<ul style="list-style-type: none"> 設楽町ほか 「奥三河」北設楽郡3町村の強みを活かした「住んでよし」「訪れてよし」の田舎の実現 	<ul style="list-style-type: none"> 京丹後市ほか(△○) グリーン・ウェルネスな都市公共交通体系の構築とそれを核とした環境調和・健康未来創造スマートコミュニティの実現 	<ul style="list-style-type: none"> 海士町ほか 持続可能な未来をつくる「学びの島」 真庭市(○) 循環型の地域づくりを通じて「真庭ライフスタイル」の構築と交流・定住の促進 津山市(○) 「あば村宣言」合併から10年、今再び村がはじまる 			
地元地域資源活用型	<ul style="list-style-type: none"> 帯広市ほか 農業を核とした「食・観光・健康」の成長産業モデル 			<ul style="list-style-type: none"> 三重県ほか 「食」で拓く三重の地域活性化 鳥羽市ほか 健康・伝統をテーマとした「鳥羽マルシェ」食のしあわせ循環創造事業 	<ul style="list-style-type: none"> 宮津市ほか(△) 竹を資源として活用した里山経済圏形成モデルプロジェクト 豊岡市ほか(○) 環境都市「豊岡エンソーラー」と大交通による人口減少下での経済成長の達成 奈良県ほか①(○) ～日本誕生の地～ 朝日香村観光立村モデル事業 			<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島商工会議所ほか 観光クラスターによるオアシスモデルでかつ自立自立的な発展のための地域活性化戦略 鹿児島県ほか 鹿児島県「地方公共団体と国大との包括協定による連携」を核とした外需獲得型の地域活性化モデル 香岐東部漁業協同組合ほか 漁船廃止と、冬季の遊休労働力を活用したマニマ等の養殖・高付加価値化・販売による地域資源循環の創造と、地域おこし協力隊等の外部人材を活用した情報発信・交流促進 	
広域地域資源活用型	<ul style="list-style-type: none"> 株JTB北海道ほか 地域と世界を結ぶ日本の新たな国際交流手段「JTB選ボート」 		<ul style="list-style-type: none"> (特非)メイド・イン・ジャパン・プロジェクトほか 関東地域 地域資源広域連携ブランディング事業 サンデン㈱ほか 観光業連帯とこれぞクルマとする現在の地元企業群を産業振興の資源と位置づけ、広域連携での協働を推進し地域の活性化に貢献する 	<ul style="list-style-type: none"> (公財)中部圏社会経済研究所ほか 「昇龍道」地域資源の魅力向上プロジェクト 	<ul style="list-style-type: none"> なら橋プロジェクト推進協議会 橋街道プロジェクト 		<ul style="list-style-type: none"> 西条市ほか 四国経済を牽引する総合6次産業都市「西条市」 	<ul style="list-style-type: none"> 人吉市ほか 人口ハブール寄居区コアとした地域産業・広域ネットワーク及びワーケーション事業 	
産業集積活用型		<ul style="list-style-type: none"> アクセンチュア㈱ほか ビッグデータ戦略活用のためのアナリティクス拠点集積事業 秋田県ほか 東日本震災からの創造的復興を目指したものづくり産業の戦略的育成 	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県ほか 戦略的医療機器産業集積(クラスター)ネットワーク形成事業 新潟市ほか 戦略的航空機産業集積(クラスター)ネットワーク形成事業 	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県ほか 世界最強のものづくり先進地域を目指して 石川県ほか 北陸産業競争力強化戦略 	<ul style="list-style-type: none"> 公益財団法人地域環境センターほか 関西圏「環境・エネルギー分野におけるグローバルに適用する革新的な製品・ビジネスモデルの開発及び環境都市ネットワークを活用したアジアでの新ビジネス・新市場の創出 			<ul style="list-style-type: none"> 九州ヘルスケア産業推進協議会ほか 九州地域における医療・ヘルスケア産業創出・集積化プロジェクト 	

凡例: 枠はモデルケース推薦団体、その他は次点

団体名後の(記号)は、同じ印は同一エリア内での隣接自治体

北のプラチナシティー“あさひかわ”を目指して
 — 誰もが多様な生きがいを見つける積雪寒冷都市 —



(橿原市)地域活性化モデルケース(都市・地域)提案概要

飛鳥シティ・リージョンモデル 取組と政策パッケージ

空き家化した伝統的町家の再生
 地域居住機能再生推進事業 社会資本整備総合交付金

まちなか医療拠点を核とした次世代型健康住宅と総合的見守りサービスによる地域包括ケアの実施
 介護保険法改正 スマートウェルネス住宅等推進事業

まちなみ整備 **医療・介護**

町家を活用した次世代 ICT 健康見守りハウス
 自立型サービス付高齢者向け住宅の社会実験
 地域の高齢者の見守り、薬、弁当等の配膳、健康見守りサービス

重点整備地区内における医療と観光の一体化サービスの構築
 都市再生特別措置法改正・社会資本整備総合交付金

医療・介護 **交通** **観光**

国道 24 号の歩道整備等バリアフリーの推進、飛鳥川散策路の整備
 宿泊機能を含む八木駅南口施設の開発推進
 電子表示可能な iBeacon を利用した医療と観光の案内システムの導入

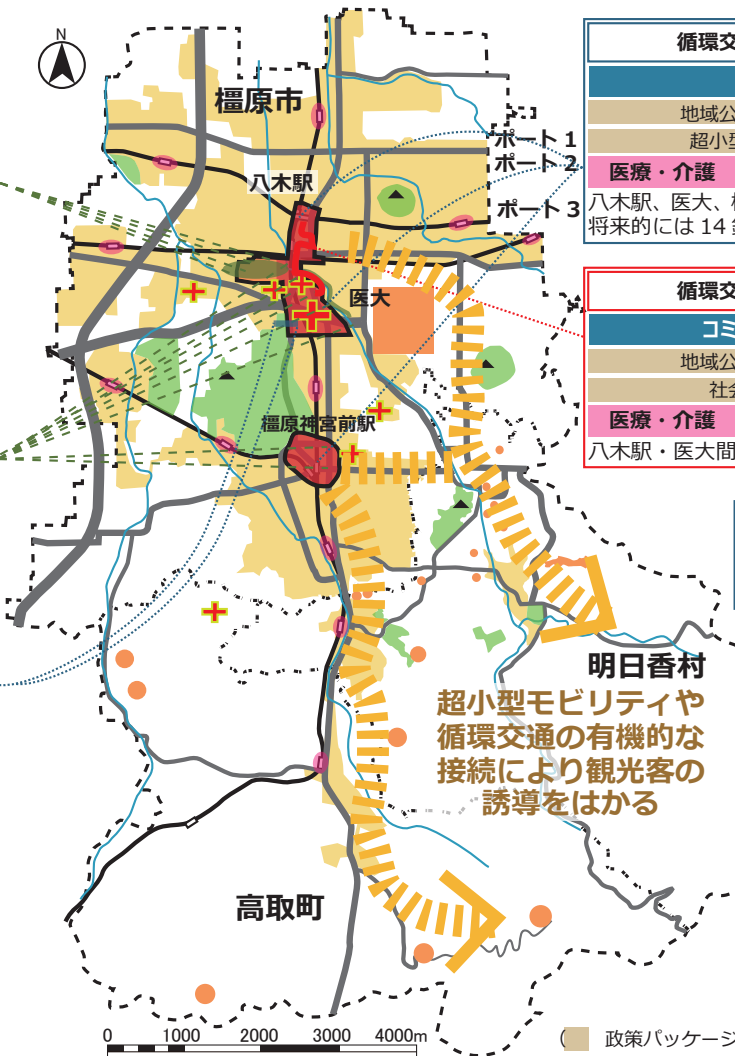
新駅設置を見据えた教育・研究部門の移転に伴う医大キャンパスの周辺整備
 社会資本整備総合交付金

将来の新駅設置を見据えたアプローチ道路整備

循環交通ネットワークの形成
デマンドタクシー・介護タクシー
 地域公共交通確保維持改善事業
 社会資本整備総合交付金

医療・介護 **交通**

地域の全域から、高齢者の買い物や医療機関、福祉施設へのアクセスを容易に



循環交通ネットワークの形成
超小型モビリティ
 地域公共交通活性化再生法改正
 超小型モビリティの導入促進

医療・介護 **交通** **観光**

八木駅、医大、橿原神宮前駅にポートを設置し、将来的には 14 鉄道駅へのポートの拡大を検討

循環交通ネットワークの形成
コミュニティバス・路線バス
 地域公共交通確保維持改善事業
 社会資本整備総合交付金

医療・介護 **交通** **観光**

八木駅・医大間バスの多頻度運行化

自転車・アシスト自転車
交通 **観光**
 駅からの移動を容易に

重点整備区域
地域交通整備拠点
歴史文化資源
市街地
公園緑地等
+ 病院 (200 床以上)
— 道路
□ 鉄道と駅
— 河川

明日香村
 超小型モビリティや循環交通の有機的な接続により観光客の誘導をはかる

(政策パッケージ)

凡例

(熊本県人吉市)地域活性化モデルケース(地域産業)提案概要

人吉ハラル促進区をコアとした地域産直・広域ネットワーク及びツーリズム構築事業

地域活性化モデルケース(地域産業)取組のイメージ

【事業の展開】

<ステップ1>

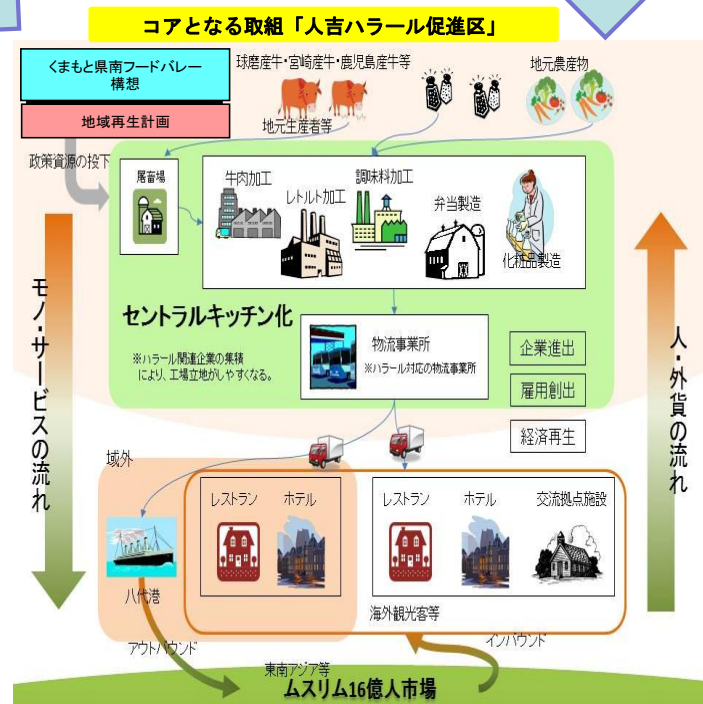
- ✓ニューツーリズムの開発、受け入れ態勢の構築、広域連携プロモーション活動推進
- ✓産業創出支援と環境整備

<ステップ2>

- ✓ハラル対応セントラルキッチン形成環境整備
- ✓ニューツーリズムの推進等による関連サービス事業創出、先導的的事业支援

<ステップ3>

- ✓ハラル市場を惹きつける促進区として関連事業集積
- ✓2020年の東京オリンピック大会開催に合わせて、ショーウィンドウ効果を発揮



地域活性化プラットフォームの取組

平成26年5月29日
地域活性化担当大臣
新藤義孝

Mission - ミッション

地域ので日本の元氣を取り戻す！

Vision - ビジョン

- ①アベノミクスの成果を全国津々浦々まで届ける
- ②超高齡化・人口減少社会における持続可能な都市・地域の形成
- ③地域産業の成長・雇用の維持創出

Approach - アプローチ

- ①政府一体となった強力な推進体制(地域活性化プラットフォーム)
- ②ワーキングチームによるPDCAサイクル
- ③「選択と集中」・複合によるワンパッケージ化
- ④地域の多様性・発意を活かす規制制度改革
- ⑤地域の資源と資金を活用した取組への支援

検討の方向性

- (1) 新たな「国土のグランドデザイン」との連携
 - (2) 広域で地域資源を活用する取組への支援
 - (3) 地域活性化関連計画との連携等のワンストップ化
 - (4) 構造改革特区制度等との連携
 - (5) 新たな支援策の創設等
 - ① 集約化とネットワーク化による地域の構造改革
 - ② 地域における定住化、社会増、交流人口増に向けた支援
 - ③ 地域の主体的取組への伴走支援(地域にとって使い勝手がよい支援等)
- 等

地域創生のための新たな方策について(案)

～ アベノミクスの温かい風を全国津々浦々に ～

1 目的

アベノミクスを地域に浸透させるため、地域の直面している

- ① 超高齢化・人口減少社会における持続可能な都市・地域の形成
- ② 地域産業の成長・雇用の維持創出

の2つの施策テーマについて、政府一体となった取組みを推進する。

2 目的を実現する上での課題

- (1) 各省庁で様々な地域活性化施策があるが統合的な運用がなされていない。
- (2) 中央省庁、地方公共団体ともに「タテ割り」であり、共通のプラットフォームがない。
- (3) 必要な施策の改善(政策のボトルネックの解消)、各省の施策のスキ間の解消の仕組みが制度化されていない。

3 新たな支援策に求められる機能

- | | |
|---|---|
| <p>(1) 「選択と集中」の観点を踏まえ、ワンパッケージで施策を実現</p> <p>(2) 一つのプラットフォームを設け「タテ割り」を解消
⇒ 各省の所管する地域活性化関連の計画(中心市街地活性化基本計画など)、施策を地域再生法に基づく地域再生計画で統合的に運用</p> <p>(3) 課題解決を進めていく中で浮かび上がる施策の改善すべき点(政策のボトルネック)、施策の「スキ間」を持続的に解決
⇒ 地域再生に関する提案制度</p> <p>(4) 地域創生に資する規制制度改革
⇒ 構造改革特区等との連携</p> | <p>(5) 超高齢・人口減少社会への対応
⇒ ○若者に魅力のある地域拠点都市を中核とした拠点とネットワークの構築(地方への若者の呼び込み、若者の地方就職の促進等)
○人材バンク(仮称)の統合的運用等による中高年の地方移住の支援(地方への転職の促進、都市高齢者の地方への住み替え支援、農林水産業を含めた就業促進等)
○観光による交流人口の拡大、公共交通ネットワークの再構築</p> <p>(6) 地域資源を活用した取組の支援
⇒ ○6次産業化を含めた地域資源のビジネス化支援(地域資源を活用したサービスや製品の開発・ブランド化・販路開拓・資金調達等を総合的に支援)
○地域密着型事業の立ち上げ支援、政府の推進体制の構築</p> |
|---|---|

—————▶ 地域再生法の改正の検討

地域再生法の改正に向けた検討(案) 1/2

改正の趣旨・ポイント

「成長戦略改訂に向けた地域活性化の取組について」を踏まえ、地域の直面している

- 超高齢化・人口減少社会における持続可能な都市・地域の形成
- 地域産業の成長・雇用の維持創出

の2つの施策テーマについて、政府一体となった取組を推進するため、以下のとおり地域再生法の改正を検討。

- ① 新たな「国土のグランドデザイン」との連携
- ② 広域で地域資源を活用する取組への支援
- ③ 地域活性化関連の計画との連携等のワンストップ化
- ④ 構造改革特区制度等との連携
- ⑤ 新たな支援策の創設等

地域再生制度の概要

- ① 地域の自主的・自立的な取組を支援するため、地域の政策ニーズを踏まえ、国が支援措置をメニュー化。
- ② 地方公共団体は、地域再生計画を作成し、国の認定を受けることにより、計画に記載した事業の実施に当たり、財政、金融等の支援措置の活用が可能。

民間事業者等

連携

地方公共団体

作成

地域再生計画

申請

認定

支援

国

地域再生計画に関する事項

(1) 新たな「国土のグランドデザイン」との連携

新たな「国土のグランドデザイン」を踏まえ、機能分担・連携を図る複数市町村からなる人口30万～50万人程度の都市圏単位での地域再生計画の作成の支援や制度化を行う。

(2) 広域で地域資源を活用する取組への支援

広域で地域資源を活用する取組を記載した地域再生計画についても、作成の支援や制度化を行う。

(3) 地域活性化関連の計画との連携等のワンストップ化(次頁参照)

地域活性化関連の計画と地域再生計画との認定のワンストップ化、地域活性化関連の計画への記載事項を地域再生計画へ記載することによる一層の配慮、地域再生計画と連動する施策の一層の充実等、統合的な運用を実施する措置を講じる。

支援メニュー等に関する事項

(1) 構造改革特区制度等との連携

構造改革特区の規制の特例措置を地域再生計画に記載することで活用できるようにすることや、地域再生に関する提案を構造改革特区における提案とみなすなど、両制度間の連携を図る。

(2) 新たな支援策の創設等

① 新たな支援策の創設

- ・地域経済活性化支援機構、中小企業基盤整備機構、産業革新機構、農林漁業成長産業化支援機構、海外需要開拓支援機構等との連携
- ・地域経済イノベーションサイクルとの連携
- ・大学と連携した取組への支援

② 支援策の充実

- ・利子補給制度等による地域金融機関の活用
- ・地域再生推進法人制度の見直し(多様な主体の参画・他制度との連携)

③ 超高齢・人口減少社会への対応

- ・若者に魅力のある地域拠点都市を中核とした拠点とネットワークの構築(地方への若者の呼び込み、若者の地方就職の促進等)
- ・人材バンク(仮称)の統合的運用等による中高年の地方移住の支援(地方への転職の促進、都市高齢者の地方への住み替え支援、農林水産業を含めた就業促進等)
- 等
- ・観光による交流人口の拡大、公共交通ネットワークの再構築 等

④ 地域資源を活用した取組の支援

- ・6次産業化を含めた地域資源のビジネス化支援(地域資源を活用したサービスや製品の開発・ブランド化・販路開拓・資金調達等を総合的に支援)
- ・地域密着型事業の立ち上げ支援、政府の推進体制の構築 等

地域再生法の改正に向けた検討(案) 2/2

関係する計画のイメージ

地域再生計画

地方公共団体が作成。
国の認定を受けることにより、
計画に記載した事業に対する
支援措置の活用が可能。

○地域活性化関連の計画との連携等のワンストップ化

地域再生計画の認定によるワンストップ化

地域再生計画を地域活性化関連の計画のプラットフォームとして位置付け、計画が国の認定を受けることにより支援措置が講じられるものについては、当該計画の認定を地域再生計画の認定によりワンストップで行うことができるようにするとともに、認定が不要なものについても地域再生計画と一体的に作成できるよう措置。

- (例)
- ・構造改革特別区域計画(構造改革特別区域法)
 - ・低炭素まちづくり計画(都市の低炭素化の促進に関する法律)
 - ・都市再生整備計画(都市再生特別措置法)
 - ・立地適正化計画(都市再生特別措置法)
 - ・地域公共交通網形成計画(地域公共交通の活性化及び再生に関する法律)
 - ・基本計画(中心市街地の活性化に関する法律) 等

地域再生計画との連携

計画に定めた事業に対する国の援助が規定されているものについては、地域再生計画への記載により一層の配慮が行われるよう措置。

- (例)
- ・市町村介護保険事業計画・都道府県介護保険事業計画(介護保険法)
 - ・市町村老人福祉計画・都道府県老人福祉計画(老人福祉法)
 - ・市町村健康増進計画・都道府県健康増進計画(健康増進法)
 - ・市町村保育計画・都道府県保育計画(児童福祉法) 等

地域再生計画と連動する施策の充実

地域再生計画に記載し、認定を受けることにより、利用が可能となる施策又は施策を所管する府省庁において配慮が行われる施策である「連動施策」を、地域再生基本方針において定めているが、連動施策の一層の充実を図る。

- (既存の連動施策の例)
- ・実践型地域雇用創造事業(厚生労働省)
 - ・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(農林水産省)
 - ・補助対象施設の有効活用(全府省庁) 等

地域再生法改正後の地域活性化施策推進のイメージ(案)

地域活性化の推進に関する関係閣僚会合

地域再生法改正後の地域再生計画の枠組

地域活性化プラットフォーム

地域再生計画

・○○計画

・□□計画

・△△計画

・●●計画

・××計画

...

地方公共団体

○地域創生に資する規制制度改革

- ・構造改革特区等との連携
- ・地域再生に関する提案 等

課題解決を
継続的に実施

地域活性化に
向けた取組

○支援策の創設・充実等

- ・超高齢化・人口減少社会への対応
- ・地域資源を活用した取組の支援 等

○課題解決を進めるうえで取組を通じ浮かび上がる課題

- ・政策のボトルネック
- ・施策のスキ間

- 1月28日 第1回 地域活性化の推進に関する関係閣僚会合
(成長戦略の改訂に向けた地域活性化の推進について)
- 3月25日 第2回 地域活性化の推進に関する関係閣僚会合
(地域活性化モデルケース募集要領の決定、公募開始等)
- 3月25日～4月21日
地域活性化モデルケースの提案公募
- 4月下旬～5月中旬
ワーキングチーム(モデルケースの選定作業)
- 5月29日 第3回 地域活性化の推進に関する関係閣僚等会合
(モデルケースの選定、地域活性化の新たな方策の検討)
- 5月下旬～ 政策対応チームによるモデルケースに対する総合コンサルティングの実施
- 6月中旬 第4回 地域活性化の推進に関する関係閣僚等会合
(モデルケースからの報告会、地域活性化の新たな方策の取りまとめ)
- 年央 成長戦略の改訂・骨太の方針への反映

地域再生法改正の検討

フィードバック

モデルケースの推進